

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	7,926,068			8,659,011	実質収支比率			5.9	8.8																																												
市町村名	野木町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入歳出差引	335,319	503,953	(※1)	(98.3)	(95.9)																																																
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	24,420	49,362	標準財政規模	5,240,028	5,151,598																																																
人口	27年国調(人)	25,292	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	310,899	454,591	財政力指数	0.86	0.86																																																	
	22年国調(人)	25,720			中部	×	単年度収支	-143,692	141,964	公債費負担比率	9.9	8.9																																																	
	増減率(%)	-1.7			過疎	×	積立金	161	245	健全化判断比率																																																			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	25,633	第1次	27年国調	569	591	低開発	×	積立金取崩し額	68,609	307,478	実質赤字比率	-	-																																															
	うち日本人(人)	25,262		22年国調	4.6	4.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-212,140	-165,269	連結実質赤字比率	7.1	6.6																																															
	30.01.01(人)	25,735	第2次	増減率(%)	-0.4		標準税収入額等	4,243,653	4,215,993	資金不足比率(※4)																																																			
	うち日本人(人)	25,442		7.679	7.908	経常経費充当一般財源等	4,890,402	4,681,691																																																					
	増減率(%)	-0.7	第3次	うち日本人(%)	-0.7	62.6	63.2	歳入一般財源等	6,102,041	6,271,211																																																			
	面積(km ²)	30.26		面積(km ²)	30.26	人口密度(人/km ²)	836	世帯数(世帯)	9,530																																																				
職員状況																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,711,248	6,730,406	うち公的資金	4,530,427	4,433,650																																															
	市区町村長	1	7,020		一般職員	154	452,144	2,936	債務負担行為額(支出予定額)	1,474,924	1,474,924																																																		
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																		
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	7	20,335	2,905	土地開発基金現在高	289,172	369,155																																																		
	議会議長	1	3,500		教育公務員	2	*	*	積立金現在高	692,901	511,349																																																		
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	減債基金	113,209	113,209																																																		
	議会議員	12	2,600		合計	156	459,964	2,948	その他特定目的基金	635,823	833,810																																																		
					ラスバイレス指数				95.6																																																				
	<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 栃木県市町村事務組合(一般会計)</td> <td>(15) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団</td> </tr> <tr> <td>(2) 町営墓地事業</td> <td>(4) 介護保険事業</td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9) 野木東工業団地周辺開発事業特別会計</td> <td>(11) 栃木県市町村事務組合(特別会計)</td> <td>(16) 野木町施設振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 小山広域保健衛生組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(10) 栃木県市町村事務組合(一般会計)	(15) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	(2) 町営墓地事業	(4) 介護保険事業	(8) 農業集落排水事業特別会計	(9) 野木東工業団地周辺開発事業特別会計	(11) 栃木県市町村事務組合(特別会計)	(16) 野木町施設振興事業団		(5) 後期高齢者医療事業			(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(14) 小山広域保健衛生組合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																						
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(10) 栃木県市町村事務組合(一般会計)	(15) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団																																																								
(2) 町営墓地事業	(4) 介護保険事業	(8) 農業集落排水事業特別会計	(9) 野木東工業団地周辺開発事業特別会計	(11) 栃木県市町村事務組合(特別会計)	(16) 野木町施設振興事業団																																																								
	(5) 後期高齢者医療事業			(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																									
				(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																									
				(14) 小山広域保健衛生組合																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,743,691	47.2	3,743,691	75.2	普通税	3,743,691	100.0	69,896
地方譲与税	101,511	1.3	101,511	2.0	法定普通税	3,743,691	100.0	69,896
利子割交付金	5,650	0.1	5,650	0.1	市町村民税	1,768,273	47.2	69,896
配当割交付金	11,994	0.2	11,994	0.2	個人均等割	46,173	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	10,768	0.1	10,768	0.2	所得割	1,302,020	34.8	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	84,068	2.2	13,988
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	336,012	9.0	55,908
地方消費税交付金	460,770	5.8	460,770	9.3	固定資産税	1,760,444	47.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,709,252	45.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,628	1.5	-
自動車取得税交付金	36,437	0.5	36,437	0.7	市町村たばこ税	158,346	4.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	23,836	0.3	23,836	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	690,273	8.7	577,559	11.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	577,559	7.3	577,559	11.6	目的税	-	-	-
特別交付税	112,714	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	5,084,930	64.2	4,972,216	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,668	0.0	2,668	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	93,883	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	48,802	0.6	1,749	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	16,515	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	815,580	10.3	-	-	合計	3,743,691	100.0	69,896
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	569,738	7.2	-	-				
財産収入	15,206	0.2	-	-				
寄附金	38,051	0.5	-	-				
繰入金	376,111	4.7	-	-				
繰越金	253,721	3.2	-	-				
諸収入	61,963	0.8	13	0.0				
地方債	548,900	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	410,000	5.2	-	-				
歳入合計	7,926,068	100.0	4,976,646	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.3	97.5	99.4	97.5
(%)	年	99.2	97.8	99.4	97.9
		99.5	97.2	99.3	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,127,574	実質収支	26,078
下水道	362,272	再差引収支	18,921
上水道	3,803	加入世帯数(世帯)	3,839
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,291
交通	-	被保険者	99
国民健康保険	179,800	保険税(料)収入額	-
その他	581,699	1人当り	282
		国庫支出金	-
		保険給付費	282

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,013	1.5	-	-	112,013
総務費	966,658	12.7	21,021	-	891,432
民生費	2,711,332	35.7	5,615	-	1,337,039
衛生費	678,815	8.9	12,396	-	661,801
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	315,132	4.2	76,418	-	239,541
商工費	84,604	1.1	-	-	67,401
土木費	861,787	11.4	262,432	-	706,457
消防費	322,651	4.3	38,573	-	283,888
教育費	933,045	12.3	63,880	-	862,438
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	604,712	8.0	-	-	604,712
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,590,749	100.0	480,335	-	5,766,722

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,593,114	47.3	2,383,150	2,372,992	44.1
人件費	1,484,780	19.6	1,414,688	1,407,099	26.1
うち職員給	902,098	11.9	848,013	-	-
扶助費	1,503,622	19.8	363,750	361,181	6.7
公債費	604,712	8.0	604,712	604,712	11.2
元利償還金	604,712	8.0	604,712	604,712	11.2
内 うち元金	568,058	7.5	568,058	568,058	10.5
内 うち利子	36,654	0.5	36,654	36,654	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,517,300	46.3	3,129,573	2,517,410	46.7
物件費	1,352,147	17.8	1,208,347	1,081,676	20.1
維持補修費	78,526	1.0	75,640	75,640	1.4
補助費等	949,497	12.5	850,108	664,736	12.3
うち一部事務組合負担金	269,209	3.5	269,209	267,541	5.0
繰出金	1,123,771	14.8	993,519	695,358	12.9
積立金	2,174	0.0	1,959	-	-
投資・出資金・貸付金	11,185	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	480,335	6.3	253,999	-	-
うち人件費	32,397	0.4	32,397	-	-
普通建設事業費	480,335	6.3	253,999	-	-
うち補助	110,383	1.5	6,016	-	-
うち単独	351,277	4.6	239,208	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,590,749	100.0	5,766,722	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 栃木県野木町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,880	7,571	309	285	376,111	6,661	
2 町営墓地事業	46	20	26	26	0	50	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297					</		

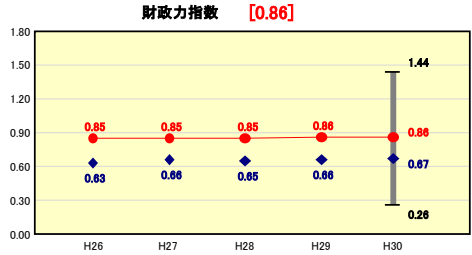
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,633人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,262人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.26km ²		実質公債費比率	7.1%
歳入総額	7,926,068千円		将来負担比率	17.4%
歳出総額	7,590,749千円		市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	310,899千円		(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,240,028千円			
地方債現在高	6,711,248千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

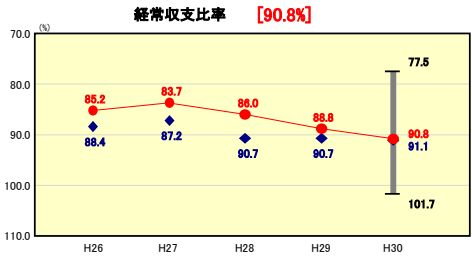
財政力



類似団体内順位 19/99 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄
 類似団体平均値より0.19ポイント上回っており、直近5年間は安定して推移している。これは町税において、年度間における税目ごとの増減はあるものの、比較的安定した税収を得られているためである。
 今後は高齢者の増加に伴い、社会保障費や高齢者福祉費等の増加が見込まれるが、直近では町税の増加は見込めないため、歳入の確保に努め、堅実な財政運営に努めていく。

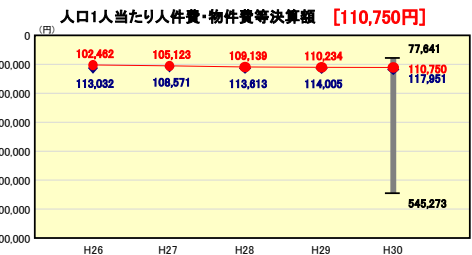
財政構造の弾力性



類似団体内順位 41/99 全国平均 93.0 栃木県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均値を0.3ポイント下回っているが、昨年度より2.0ポイント増加している。これは老朽化による小学校の大規模改修事業や道路整備事業に伴う地方債の発行を原因とした公債費の増加によるものである。
 今後は地方債発行対象事業を選別し、公債費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努め弾力な財政構造の構築に努める。

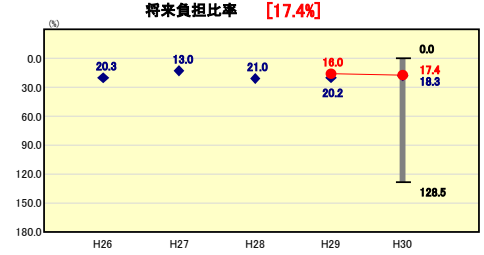
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 83/99 全国平均 132,793 栃木県平均 115,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較し7,201円負担は少ないが、前年度より516円負担が増加している。さらに事務的経費の圧縮を図り、義務的経費の削減に努める。

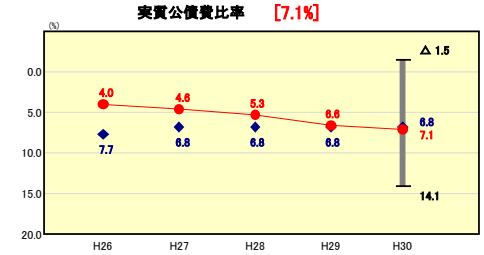
将来負担の状況



類似団体内順位 53/99 全国平均 28.9 栃木県平均 0.4

将来負担比率の分析欄
 平成28年度までは将来負担額を上回る充当可能財源があったため、将来負担がゼロ(マイナス)であったが、平成29年度よりプラスに転じた。現在は類似団体平均と比較して0.9ポイント下回っているが、今後も増加傾向になることが予測されるため、地方債における借入額と返済額のバランスに留意し、将来負担額の抑制及び財政の健全化に努める。

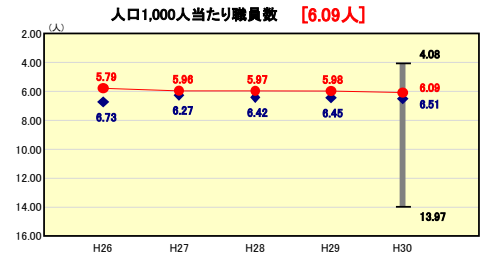
公債費負担の状況



類似団体内順位 50/99 全国平均 6.1 栃木県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄
 平成29年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成30年度において平均値を0.3ポイント上回る結果となった。近年における小学校の大規模改修事業や道路整備事業における地方債発行など、公債費の増加が要因である。今後、地方債発行事業を選別し、不用意な地方債の発行を抑制することで確実な財政運営に努めていく。

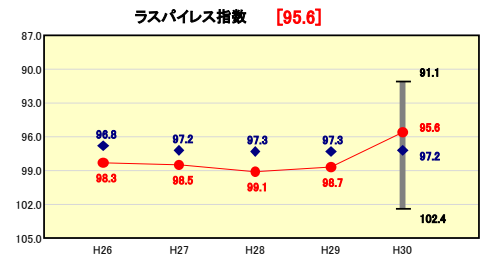
定員管理の状況



類似団体内順位 42/99 全国平均 7.95 栃木県平均 6.80

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を0.42人下回っている。定員管理計画を見据えながら今後も適切な人員監理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 21/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を1.6ポイント下回っており、低い水準にある。近隣市町の状況や国の制度等を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。

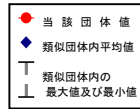
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

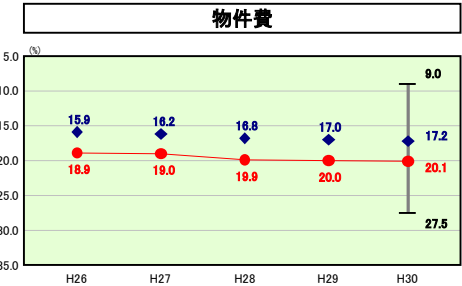
栃木県野木町

経常収支比率の分析

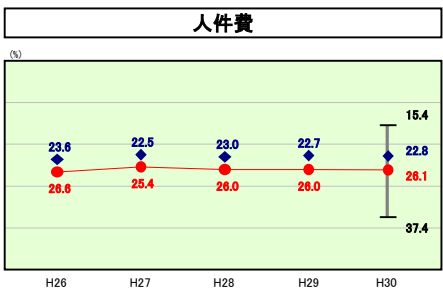
人口	25,633	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,262	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	30.26	km ²	実収公債費比率	7.1	%
歳入総額	7,926,068	千円	将来負担比率	17.4	%
歳出総額	7,590,749	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実収収支	310,899	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	5,240,028	千円			
地方債現在高	6,711,248	千円			



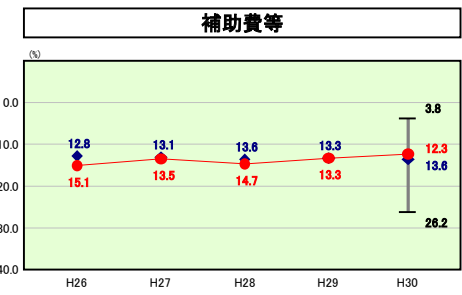
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



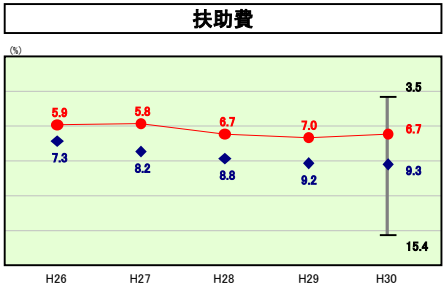
物件費の分析欄
 類似団体平均と比較して2.9ポイント上回っており、前年度と比較して0.1ポイント増加している。今後も経常的な経費についても予算時にシーリング設定し、行政コストの削減に努める。



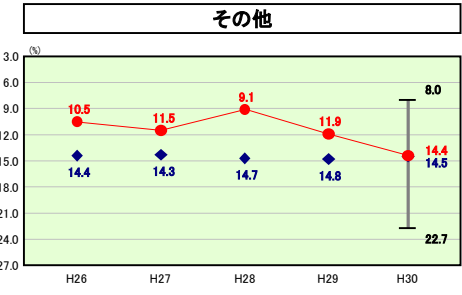
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して3.3ポイント上回っており、依然として高い水準にある。今後も事務の合理化を図りながら、適切な人員配置に努めることにより、人件費の縮減に努める。



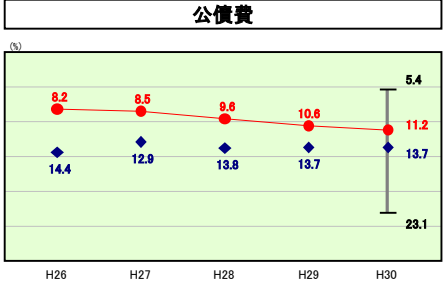
補助費等の分析欄
 前年度より1.0ポイント減少し類似団体平均より1.3ポイント下回った。今後も事業の見直しや補助金の精査等により補助費の縮減に努める。



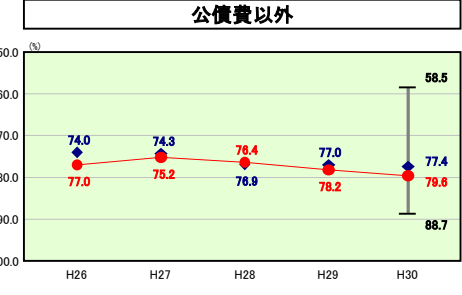
扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して2.6ポイント下回り、前年度と比較して0.3ポイント減少している。今後は少子高齢化に伴う医療費の増加やその他社会保障経費の増加が見込まれることから、堅実な財政運営をするため、更なる事業の適正化に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均を0.1ポイント下回っており、大半を特別会計への繰出金が占めている。その中において、特に公共下水道事業への繰出金が増加傾向にあるため、今後も採算性、公平性を意識した企業会計等の運営を推進し、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較して2.5ポイント下回っているが、年々増加傾向にある。今後は地方債発行対象事業を選別し、将来負担の抑制に努める。



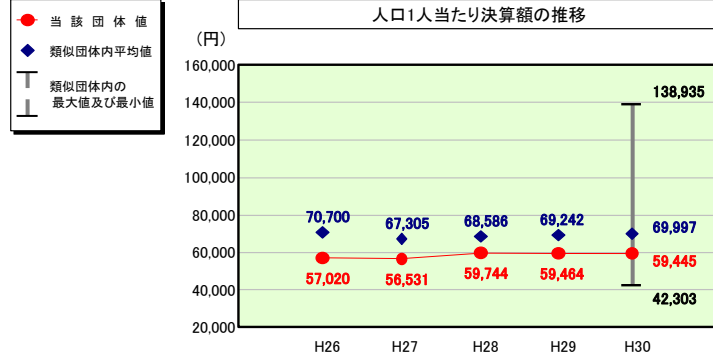
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較して2.2ポイント上回っている。これは扶助費等の増加が要因であり、今後も公債費以外の経費縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県野木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

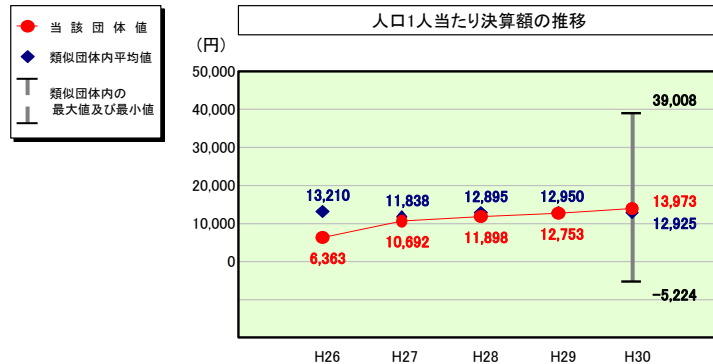
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,484,780	57,925	56,489	▲ 2.5
賃金 (物件費)	7,395	288	5,759	▲ 95.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	19,169	748	8,418	▲ 91.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	199	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,015	3,473	2,749	▲ 26.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,397	1,264	1,213	▲ 4.2
▲退職金	▲ 109,007	▲ 4,253	▲ 4,842	▲ 12.2
合計	1,523,749	59,445	69,997	▲ 15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.09	6.51	▲ 0.42
ラスパイレズ指数	95.6	97.2	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

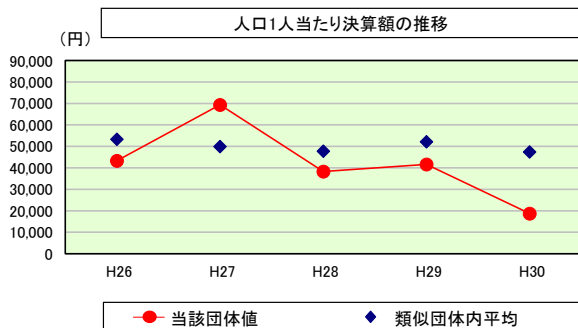


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	604,712	23,591	31,531	▲ 25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	318,343	12,419	9,647	▲ 28.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,729	263	2,316	▲ 88.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,006	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,160	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 571,609	▲ 22,300	▲ 28,415	▲ 21.5
合計	358,175	13,973	12,925	▲ 8.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,123,031	43,323	21.3	53,292	0.0	21.3
うち単独分	568,167	21,918	66.2	28,900	18.9	47.3
H27	1,792,967	69,371	60.1	49,919	▲ 6.3	66.4
うち単独分	899,477	34,801	58.8	26,398	▲ 8.7	67.5
H28	987,842	38,326	▲ 44.8	47,738	▲ 4.4	▲ 40.4
うち単独分	675,783	26,219	▲ 24.7	24,937	▲ 5.5	▲ 19.2
H29	1,070,432	41,594	8.5	52,191	9.3	▲ 0.8
うち単独分	664,570	25,824	▲ 1.5	24,843	▲ 0.4	▲ 1.1
H30	480,335	18,739	▲ 54.9	47,387	▲ 9.2	▲ 45.7
うち単独分	351,277	13,704	▲ 46.9	24,928	0.3	▲ 47.2
過去5年間平均	1,090,921	42,271	▲ 2.0	50,105	▲ 2.1	0.1
うち単独分	631,855	24,493	10.4	26,001	0.9	9.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

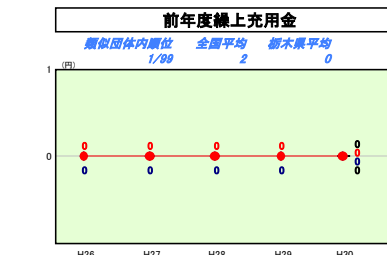
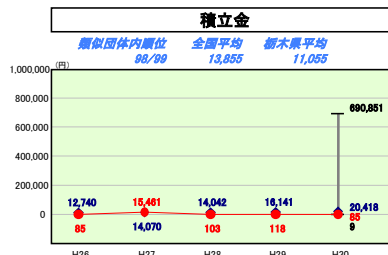
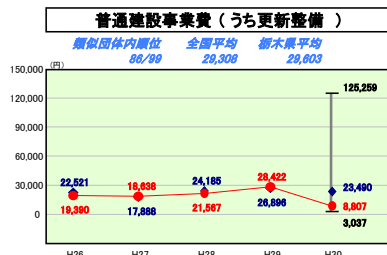
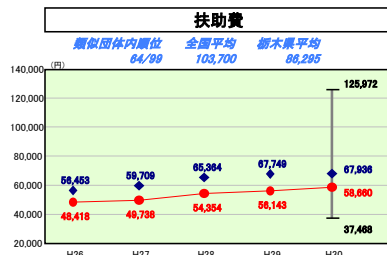
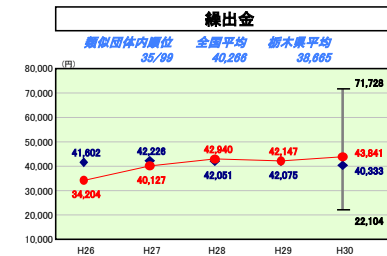
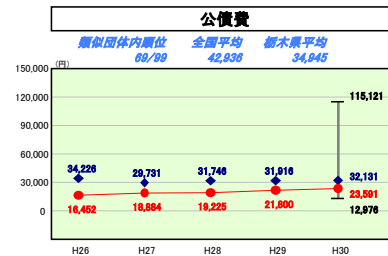
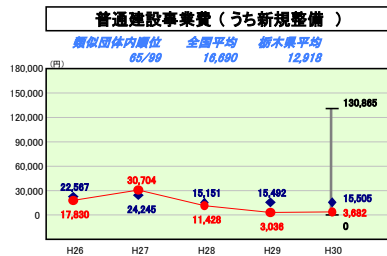
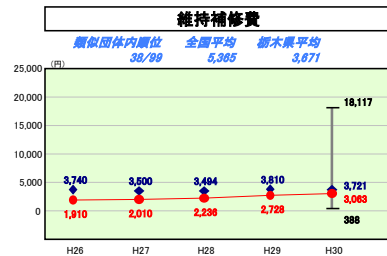
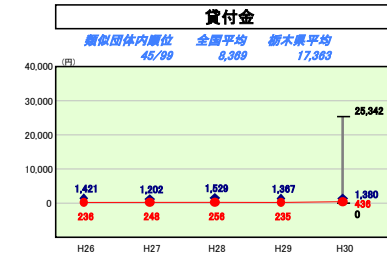
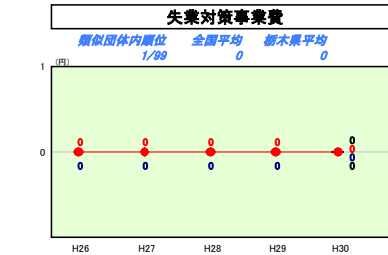
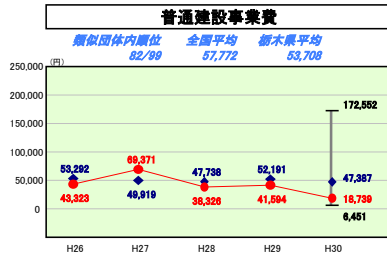
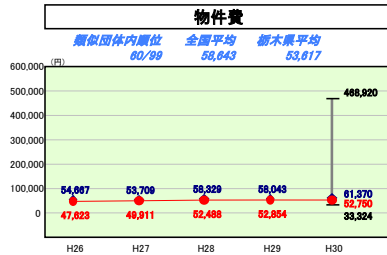
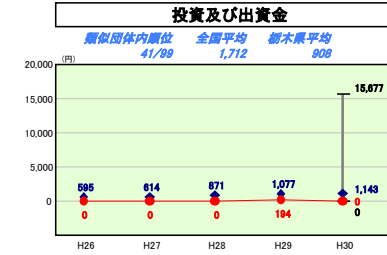
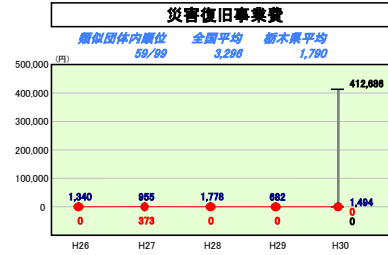
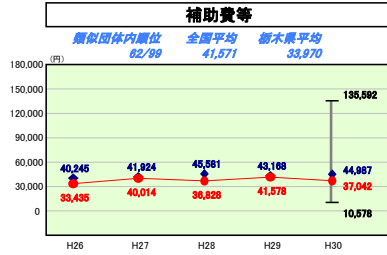
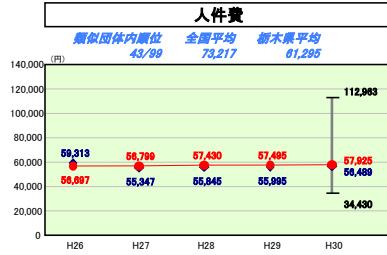
平成30年度

栃木県野木町

人口	25,633人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,262人 (H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	30.26 km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	7,926,068千円	将来負担比率	17.4	%
歳出総額	7,590,749千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	310,899千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	5,240,028千円			
地方債現在高	6,711,248千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均値と比較し、人件費は1,436円上回っており、前年度より430円増加している。近年上昇傾向にあるが、人件費削減のため、事務の効率化、適切な人員配置に努める。
また、繰出金についても類似団体平均を上回っている。公営企業の採算性、公平性を踏まえたうえ、適切に削減するよう努める。
補助費等、物件費、公債費については類似団体を下回っているが、公債費は増加傾向にあるため、今後も削減に努める。
普通建設事業については、今後施設の更新等見込まれるため、公債費の増加に留意しつつ、適正なバランスで事業を実施していくように努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

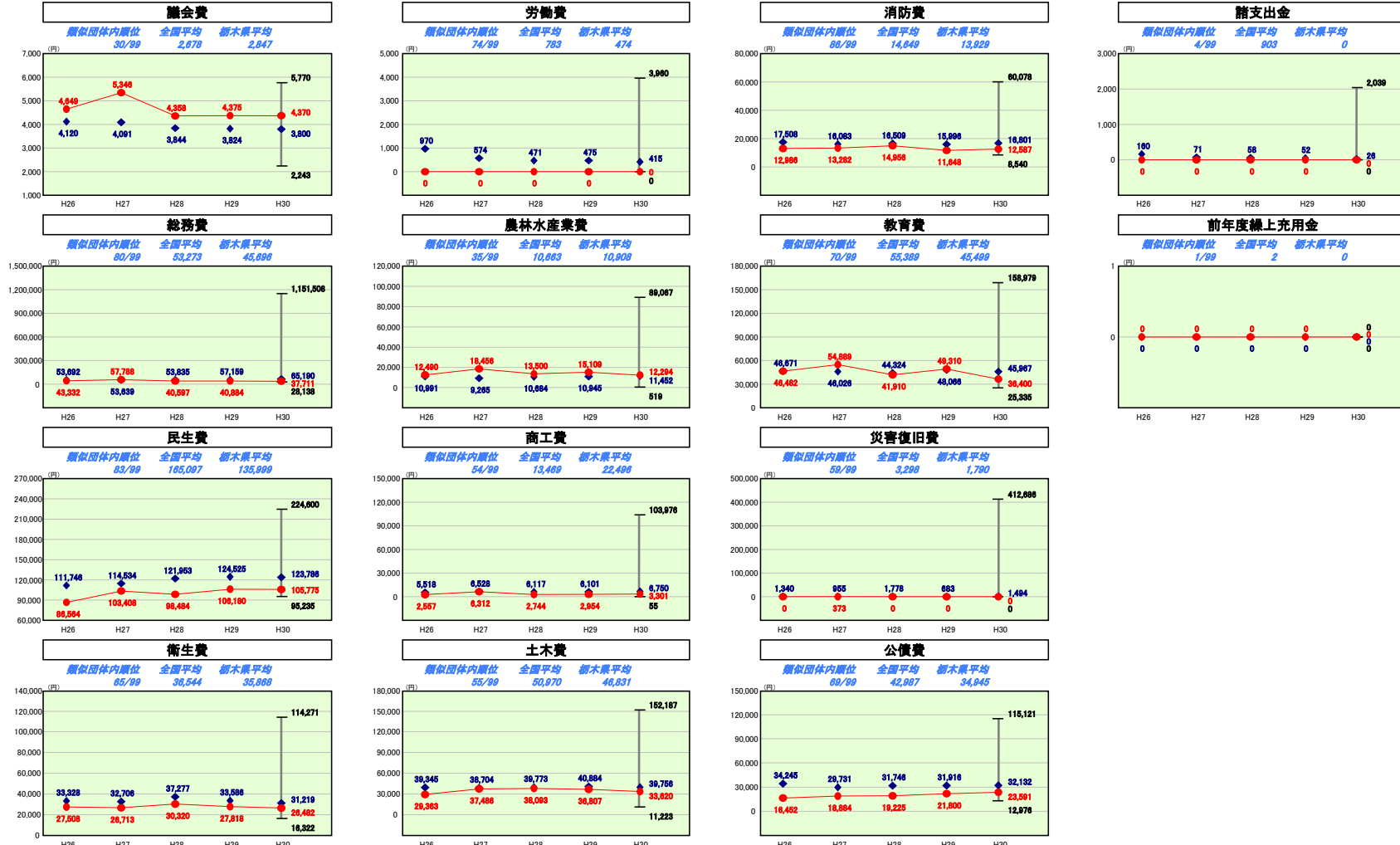
平成30年度

栃木県野木町

人口	25,633人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,262人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.26k㎡	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	7,926,068千円	将来負担比率	17.4%
歳出総額	7,590,749千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	310,899千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,240,028千円		
地方債現在高	6,711,248千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



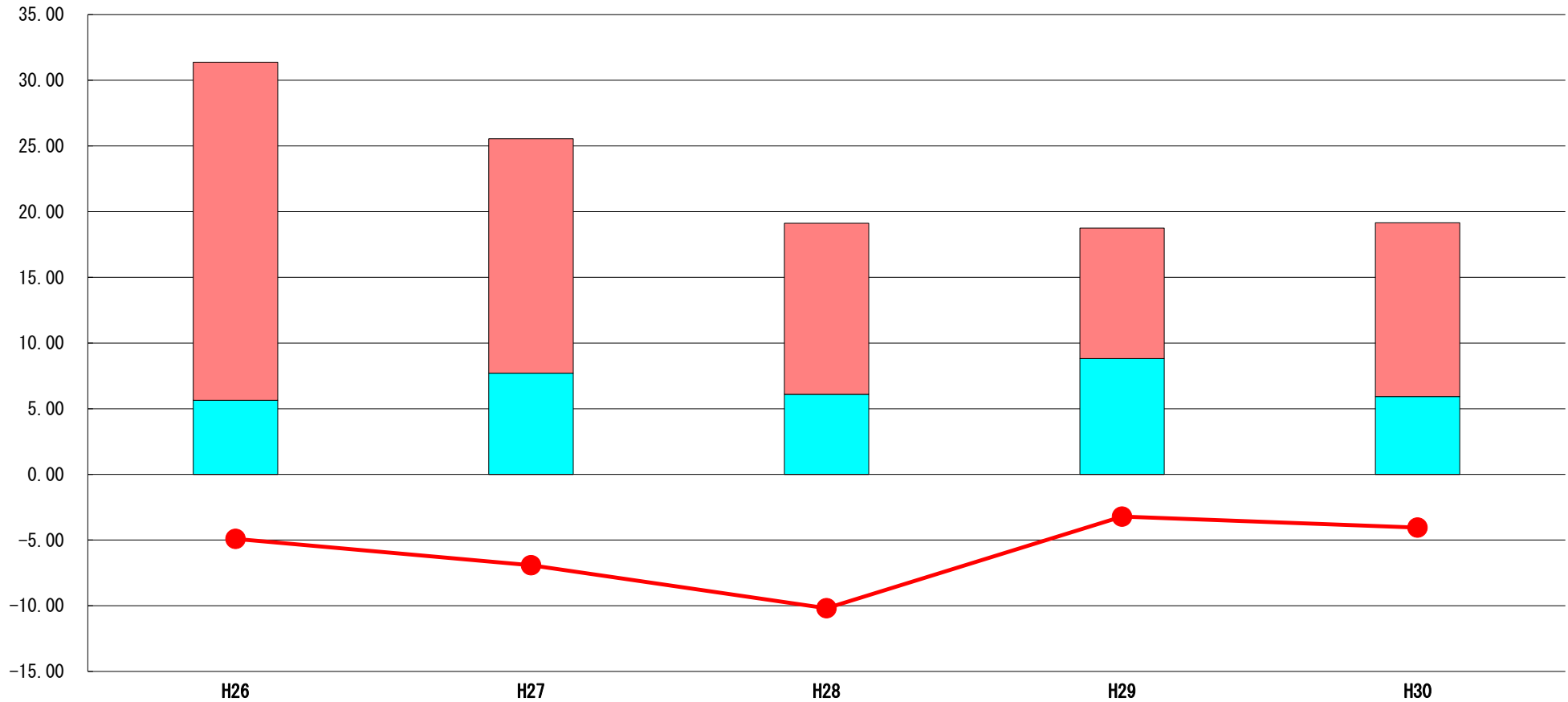
目的別歳出の分析概
 類似団体平均値と比較し、議会費、農林水産業費は高い水準で推移していることから経費の削減に努める。
 総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費については類似団体と比較して低い水準で推移している。引き続きの削減に努める。
 公債費については、類似団体と比較して下回っているが増加傾向にあるため、今後も地方債発行事業を選別し、抑制を図りつつ適正な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		25.74	17.84	13.03	9.93	13.22
 実質収支額		5.64	7.71	6.09	8.82	5.93
 実質単年度収支		▲ 4.91	▲ 6.92	▲ 10.19	▲ 3.21	▲ 4.05

分析欄

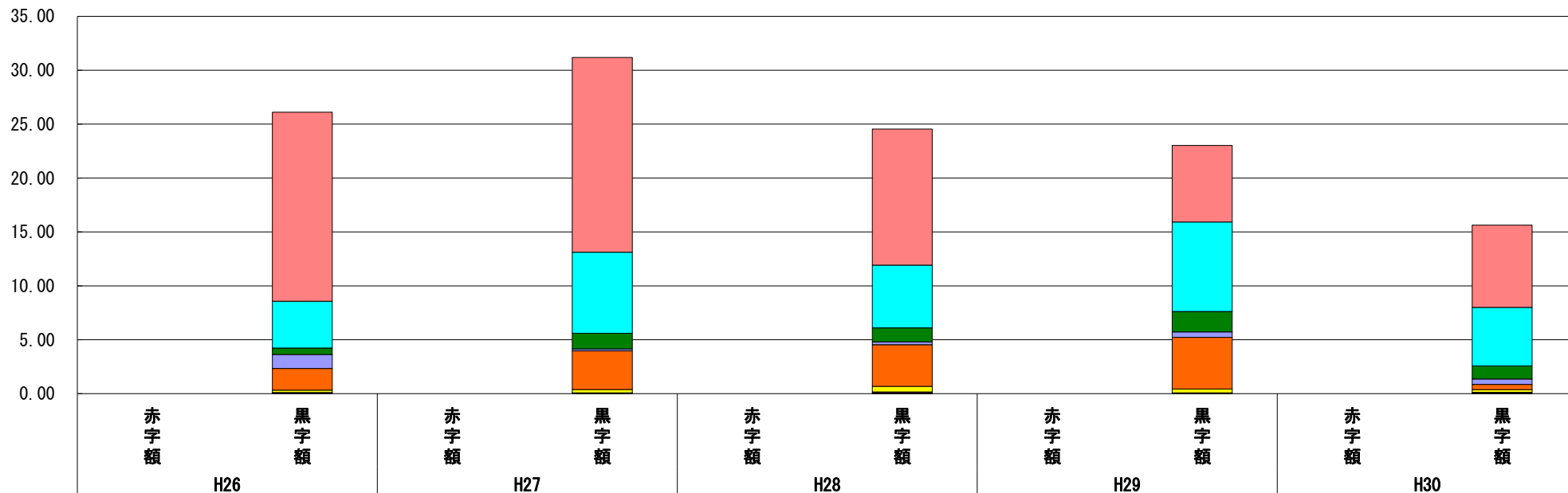
財政調整基金残高比率については、財源不足を補うために取り崩しを行っていたことから減少傾向であったが、平成30年度は取崩額を上回る歳計剰余金を積み立てたため増加した。
 実質単年度収支については引き続きマイナスの数値となっていることから、経費の削減等により財政調整基金の取崩しを必要最低限とし、財政規模と基金残高のバランスが取れた財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

栃木県野木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		17.53	18.06	12.62	7.10	7.63
一般会計		4.33	7.52	5.82	8.31	5.43
介護保険事業		0.61	1.45	1.29	1.90	1.21
町営墓地事業		1.29	0.18	0.27	0.50	0.50
国民健康保険事業		2.01	3.59	3.87	4.80	0.49
公共下水道事業特別会計		0.22	0.30	0.51	0.34	0.25
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.05	0.13	0.03	0.07
後期高齢者医療事業		0.06	0.03	0.03	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

法適用の公営企業である水道事業会計については、料金収入が安定しており、堅実な経営をすすめており、安定した黒字額を維持している。
 その他の会計においても赤字は生じていない。
 今後も各会計において安定した財政運営に努める。

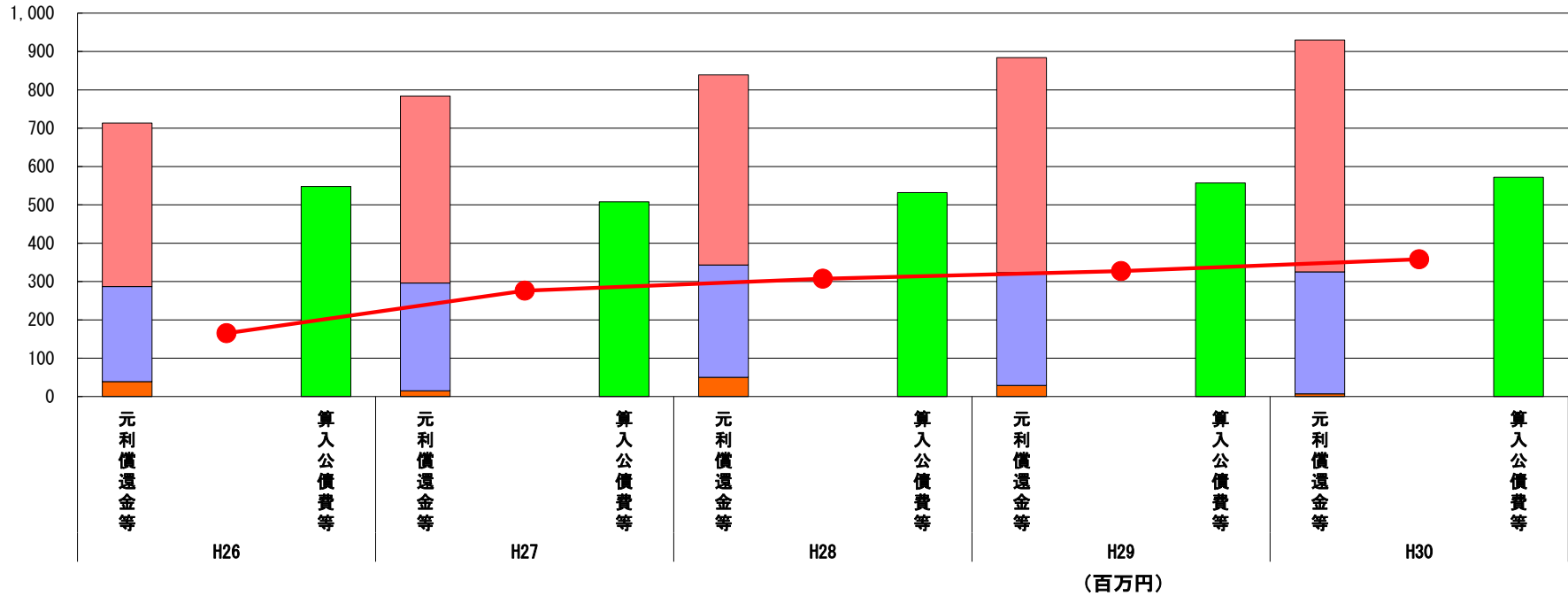
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県野木町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		426	488	496	561	605
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		248	281	293	294	318
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	15	50	29	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		548	508	532	557	572
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		165	276	307	327	358

分析欄

元利償還金については、平成28年度以降、大型事業の財源として地方債を活用したものの元金償還がはじまったことから、増加傾向となっている。また、交付税措置率の高い地方債を優先的に活用しているため、算入公債費率は高い水準となっている。今後も地方債を活用する事業の選別をし、実質公債費率の上昇を最小限に抑える必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

数値なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

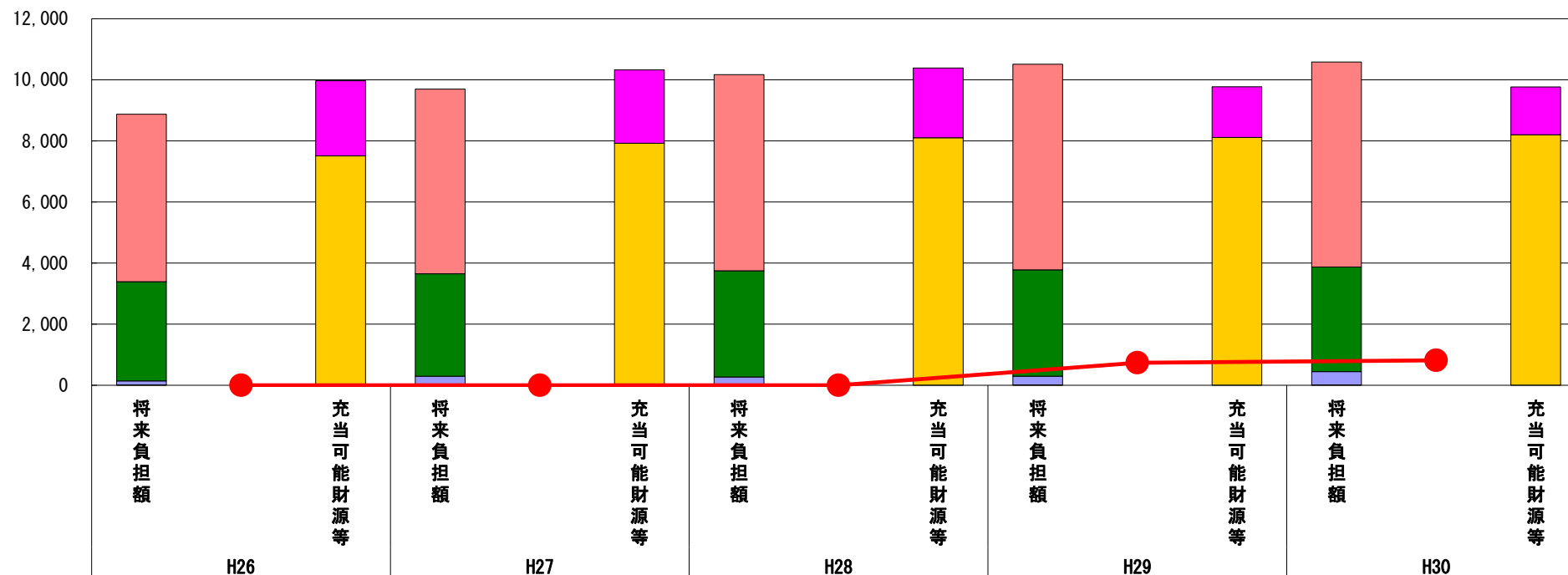
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,481	6,041	6,424	6,730	6,711
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,250	3,357	3,475	3,486	3,422
	組合等負担等見込額		129	284	260	283	438
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	12	12	12	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,458	2,402	2,284	1,658	1,562
	充当可能特定歳入		2	1	0	0	0
	基準財政需要額算入見込額		7,508	7,921	8,105	8,115	8,204
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,095	▲ 630	▲ 218	737	816

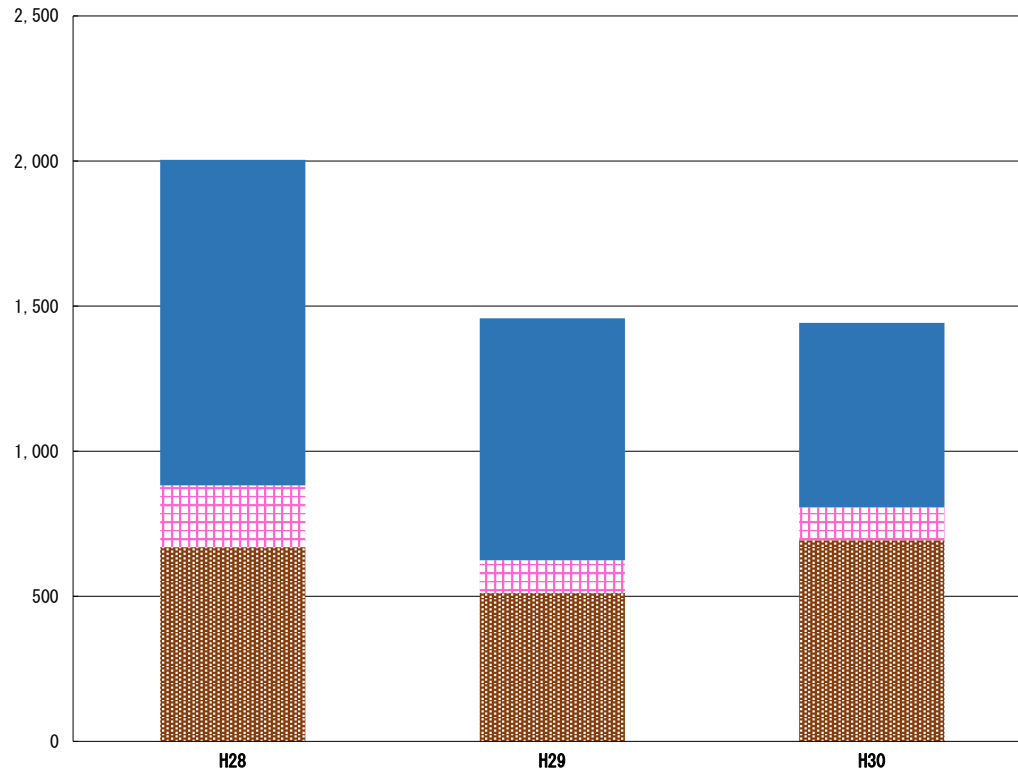
分析欄

例年、将来負担額については増加傾向であったが、それを上回る充当可能財源があったため、将来負担比率の分子についてはゼロ（マイナス）であったが、平成29年度からは、基金等の充当可能財源が減少したことから、充当可能財源を上回る将来負担額となり、将来負担比率がプラスに転じた。今後は地方債を活用する事業の選別をし、将来負担額の削減に努めるとともに、基金の適正規模の確保により、比率の改善に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		669	511	693
減債基金		213	113	113
その他特定目的基金		1,122	834	636
公共施設整備基金		496	417	367
まちづくり基金		104	104	104
義務教育施設整備基金		283	173	94
地域福祉基金		226	126	56
災害基金		8	9	10
基金残高合計		2,004	1,458	1,442

平成30年度

栃木県野木町

基金全体

(増減理由)

歳計剰余金の2分の1以上を毎年度財政調整基金に積み立てている一方、財源不足を補うために財政調整基金をはじめ、特定目的基金を取崩しているため基金全体として減少傾向にある。

(今後の方針)

財政調整基金の取崩しは必要最低限とし、財政規模と基金残高のバランスに考慮しながら、基金残高の維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)

財源不足を補うため取崩しを行っており例年減少傾向にあるが、平成30年度については、取崩額を上回る歳計剰余金を積み立てたため増加した

(今後の方針)

公債費償還の計画を踏まえ、町財政の健全運営のため、一定額を維持していくよう努める。

減債基金

(増減理由)

平成30年度は取崩しをしなかったため前年度と同額である。

(今後の方針)

公債費償還の計画を踏まえ、町財政の健全運営のため、一定額を維持していくように努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共用の施設の整備促進を図る
義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備を図る
地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等地域福祉の向上に資する事業のため

(増減理由)

公共施設整備基金：図書館施設管理事業等の財源として取崩したことによる減少
義務教育施設整備基金：小学校施設改修事業等の財源として取崩したことによる減少
地域福祉基金：高齢者在宅福祉事業等の財源として取崩したことによる減少

(今後の方針)

公共施設整備基金：公共施設の更新、改修費用が多額になることが見込まれることから、その費用の財源として、必要額を確保できるように努める。
義務教育施設整備基金：小中学校の更新、改修費用についても多額になることが見込まれることから、その費用の財源として、必要額を確保できるように努める。
地域福祉基金：少子高齢化の急速な進展に伴い医療費をはじめとした社会保障関連経費の増加が見込まれることから、その費用の財源として、必要額を確保できるように努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

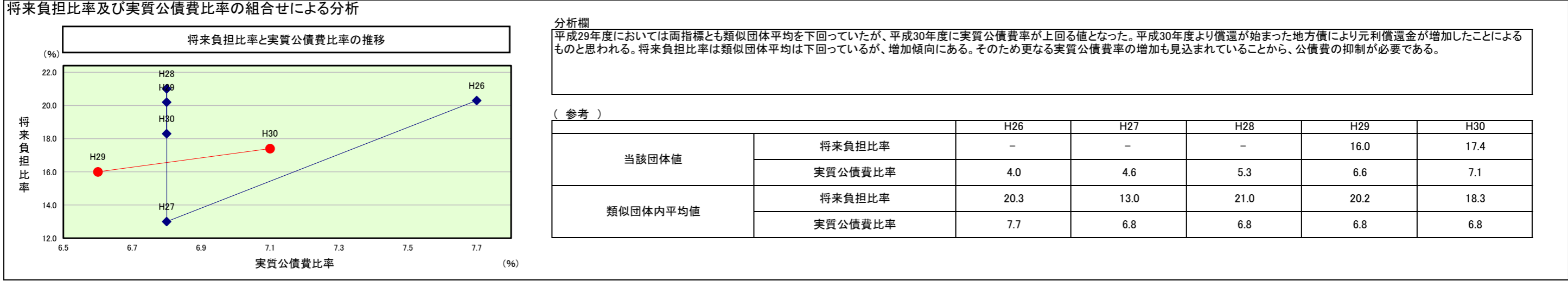
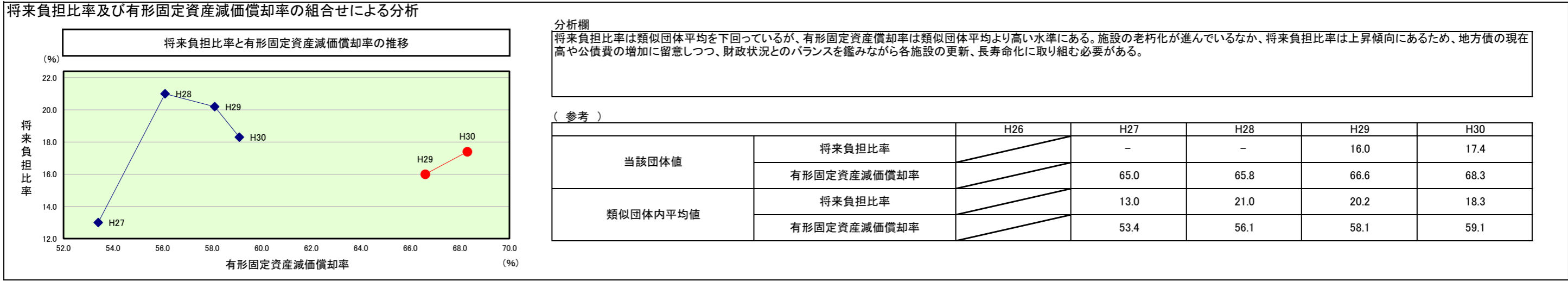
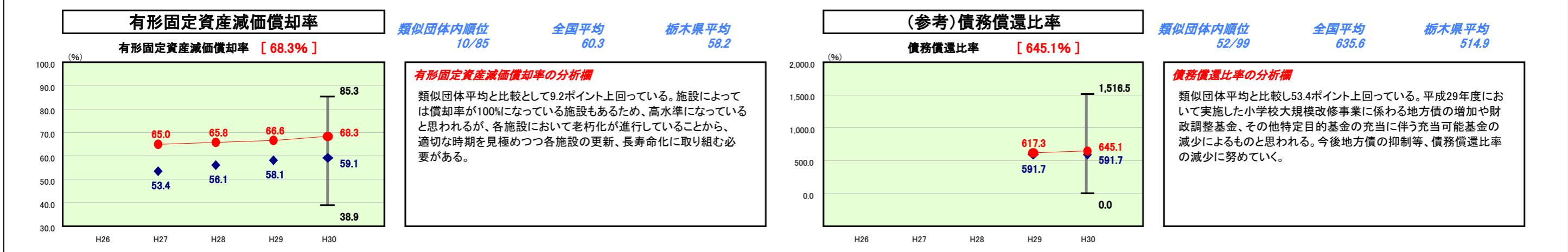
平成30年度

栃木県野木町

人口	25,633	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,262	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.26	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	7,926,068	千円	将来負担比率	17.4	%
歳出総額	7,590,749	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	310,899	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	5,240,028	千円			
地方債現在高	6,711,248	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

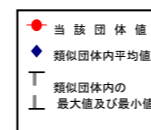


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

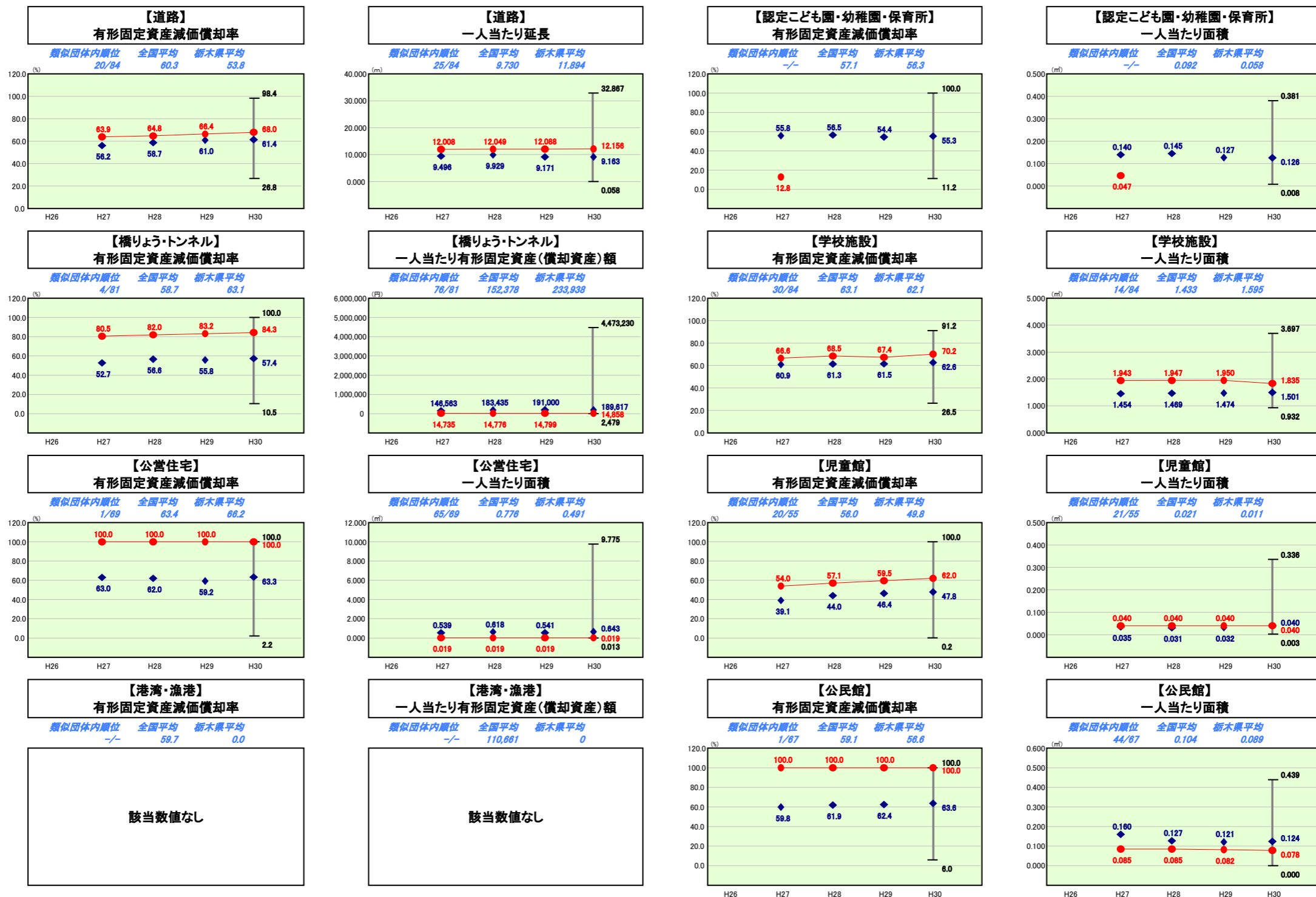
平成30年度

栃木県野木町

人口	25,633	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,262	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.26	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	7,926,068	千円	将来負担比率	17.4	%
歳出総額	7,590,749	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	310,899	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	5,240,028	千円			
地方債現在高	6,711,248	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



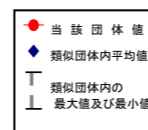
施設情報の分析欄
 類似団体平均と比較して、有形固定資産減価償却率については全ての施設において高い水準にあり、特に公営住宅、公民館が高くなっている。
 各施設において老朽化が進行していることから、適切な時期を見極めながら各施設の更新、長寿命化を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

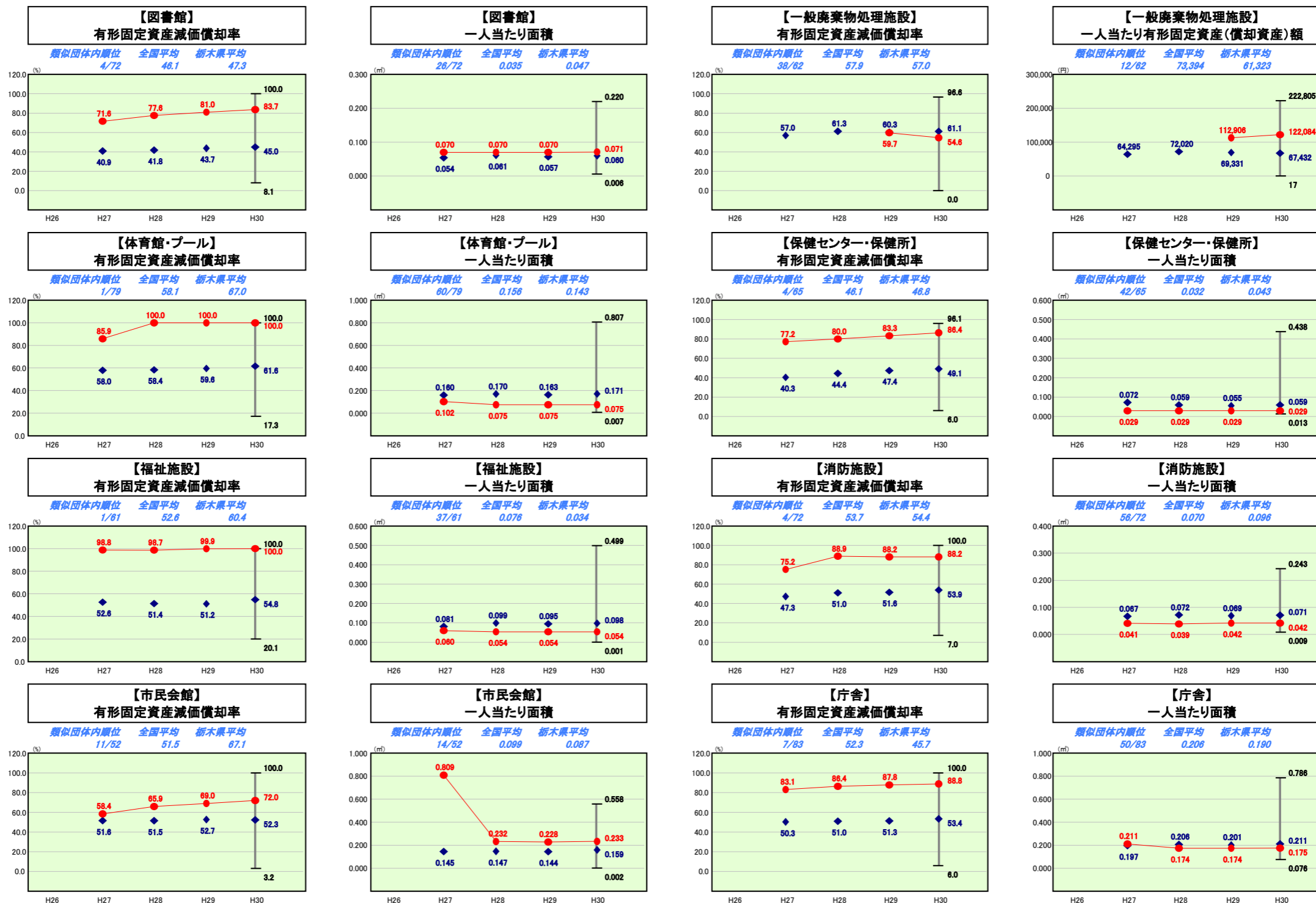
平成30年度

栃木県野木町

人口	25,633人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,262人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.26km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	7,926,068千円	将来負担比率	17.4%
歳出総額	7,590,749千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	310,899千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,240,028千円		
地方債現在高	6,711,248千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体平均と比較して、有形固定資産減価償却率については全ての施設において高い水準にあり、特に体育館・プール、福祉施設が高くなっている。各施設において老朽化が進行していることから、適切な時期を見極めながら各施設の更新、長寿命化を進めていく必要がある。